

雇用失業統計研究会（第13回）議事概要

- 1 日 時 平成30年12月17日（月）10:30～12:00
- 2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者（構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]
太田 聡一 慶應義塾大学経済学部教授
神林 龍 一橋大学経済研究所教授
黒田 祥子 早稲田大学教授
篠崎 武久 早稲田大学教授
弓 信幸 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
(森口 大輔 中央労働市場情報官代理出席)
川辺 健一郎 東京都総務局統計部社会統計課長
(ワ) 野地 祐二 厚生労働省政策統括官付参事官(雇用・賃金福祉統計担当)
(秋山 恵一 技術調査官代理出席)
(統計局) 佐伯統計調査部長, 永島調査企画課長, 長藤労働力人口統計室長,
吉田課長補佐, 関野課長補佐, 須藤課長補佐, 押本統計専門官,
飯嶋統計専門職, 清水統計専門職
- 4 議 題 (1) 労働力調査における年齢階級区分の追加について
(2) 就業構造基本調査の結果について
(3) 第20回国際労働統計家会議(ICLS)に関する報告
(4) その他

5 議事の概要

(1) 労働力調査における年齢階級区分の追加について

- 従来からの年齢階級区分は継続して公表し、20～69歳区分は「再掲」という形で、2019年1月分から追加的に公表する。
- 長期時系列データ（1968年～）についても統計局HPに掲載する。

(2) 就業構造基本調査の結果について

- 就業構造基本調査の公表データから分析した内容を紹介。
- 若者（在学者を除く）とは、15～24歳までの者で、「教育」欄で「在学中」以外の者と定義。
- 分析結果は、来年3月には取りまとめる予定である。本日、いただいた意見を参考に検討を進めたい。
(主な意見等)
 - ・有業率の上昇の要因について、非労働力人口や潜在的な労働力といった労働力の配分構造の変化は影響しているのか。
→就業構造基本調査からは、有業、無業しか把握できないが、労働力率に近いものが把握できないか検討する。
 - ・2007年と2017年といった10年間隔で世代の違いを比較した方が、コーホートの分析できるのではないか。
 - ・週間就業時間が60時間以上の割合が低下傾向にあることについて、企業の規模別、業種別についても分析できると良い。
 - ・将来的には、就業構造基本調査の分析として、ニートについても推定してもらいたい。

(3) 第20回国際労働統計家会議(ICLS)に関する報告

- ・決議を受け、日本でも調査変更を検討するのか。
→定義は採択されたが、データ収集については今後の課題とされており、今後の動きを注視していきたい。

(以 上)